

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、165~170兆円台の当座預金残高を背景に、落ち着いた地合いが継続していた。コール市場では、8~11日に大手行からは0.06%程度、地銀・信託業態からは0.06%台前半のビッドが見られた。週末となる12日は、週末要因から大手行が0.065%、地銀・信託業態は0.06%台後半と若干ビッドが上昇した。週半ばには試し取りの動きが観察され、銀行・証券から0.125%での調達が見られた。無担O/N加重平均レートは試し取りによって引き上げられた日があるため、週間では0.065~0.085%での推移となっていた。ターム物は、年内物を調達する先が散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは10日に3M・10,000億円でオファーされ、結果は落札額3,810億円(期落ち分2,590億円)となった。

今週は15日に年金定時払いが予定されているが、12月後半に入って銀行券の発行要因が強まっていくため、資金需給は週全体ではトントンとなる見通し。各種オペの実行を考慮すると、週全体では大幅な余剰になると考えられる。主な経済イベントとしては、15日の日銀短観、16・17日のFOMC、18・19日の金融政策決定会合などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、年末のマネタリーベース目標の達成が調整段階に入ったためか、短国買入オペが徐々に減額されてきており、過度な利回り低下に歯止めがかかった状態となっていたが、需給が逼迫している状況に変化は無かった。6日に6M物、8日に2M物、9日に3M物の入札が連続で実施された。連続入札による需給軟化から入札結果がプラス圏へ浮上するとの見方も一部にあったが、入札結果は、6M物が平均落札利回り▲0.002% 按分落札利回り±0%、2M物が平均落札利回り▲0.0064% 按分落札利回り▲0.0035%、3M物は平均落札利回り▲0.004% 按分利回り▲0.0018%と軒並みマイナス圏での決着となった。四半期末を意識した金融機関の需要や、内外投資家からの需要も見られ、連続入札は順調に消化され、堅調な入札結果であった。なお、6M物と2M物の落札結果は今回初めてマイナス圏での決着となった。セカンダリーもマイナス圏となっており、特段の動きも無く、落札利回り近辺での出合いが散見される程度であった。12日に実施された短国買入オペは、前回比2,500億円減額の5,000億円で実施された。落札結果は、按分・平均落札利回較差ともに+0.013%となった。12月中は短国買入オペのオファー額が少ないであろうことを見越してか、売却意欲の強さが反映された結果となった。週末は3M▲0.02%、6M▲0.01%で出合いが見られていた。

先週のCP市場は、週間の償還総額10,000億円程度に対し、鉄鋼、ノンバンク、機械、電気業態から大型発行案件が見られ、発行総額は9,000億円程度となった。税金や配当、賞与手当などの要因で資金需要が高まっており、17兆円台と高水準の発行残高が維持されている。また、短期市場全体のレートが低下するなかでもCP市場は比較的レートが残っており、短国から運用対象をシフトした金融機関を中心に積極的な応札がみられた。発行レートは、先々週の4日に実施されたCP等買入オペの落札結果が上昇した影響もあって、ファンディングレートが高止まりしている中、発行残高の増加も加わり、年内償還物を中心にじり高傾向となっていた。その一方で、年越物は投資家やディーラーの購入意欲が強く、レートはさほど上昇しなかった。

来週の短国市場は17日に1Y物、18日に3M物の入札が予定されている。オペ見合いの購入は限定的になると見込まれるが、年末を控えて潜在的なニーズもあることから、引き続き堅調な入札結果が予想される。CP市場は16日にCP等買入オペが予定されている。年末償還物が増加する中、足元のファンディングレートは高止まっており、落札結果に注目したい。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で16,100億円程度の発行超見通し。財政資金は、15日の年金定時払い、TB2M発行、TB3M発行超過、2Y発行超過等の要因を中心に1兆5,600億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で500億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<15日>TB2M;発行25,000億円/TB3M;償還38,100億円・発行57,000億円/2Y;償還22,700億円・発行27,000億円/流動性供給;発行4,000億円/個人向け3・5・10Y;発行1,000億円/個人向け3Y;償還350億円<17日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/15 (月)	▲ 1,100	15,600	14,500	CP買入 ETF買入 国債補充供給	▲ 1,200 100 100		▲ 1,000	13,500
12/16 (火)	▲ 2,000	0	▲ 2,000	短国買入 国債買入 貸出増加支援		5,000 13,000 31,800	48,700	46,700
12/17 (水)	▲ 3,000	0	▲ 3,000	社債買入	▲ 1,100	750	750	▲ 2,250
12/18 (木)	▲ 5,000	1,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000
12/19 (金)	▲ 5,000	▲ 1,000	▲ 6,000	CP買入		4,500	4,500	▲ 1,500
週間合計	▲ 16,100	15,600	▲ 500		▲ 2,100	55,050	52,950	52,450

(注) 上表の12/15は日銀予想、12/16以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
12/15 (月)	12月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50)		11月の米鉱工業生産・設備稼働率
12/16 (火)		5Y 27,000億円 12/22発行	米FOMC(1日目) 11月の米住宅着工件数 11月の英消費者物価指数
12/17 (水)	11月の貿易統計(財務省 8:50)	TB1Y 25,000億円 12/22発行	米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 11月の米消費者物価指数 11月のユーロ圏消費者物価指数改定値 ECB定例理事会(金融政策発表なし)
12/18 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB3M 57,000億円 12/22発行	20Y 12,000億円 12/22発行
12/19 (金)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 10月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		ECB定例理事会(金融政策発表なし)

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。